

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

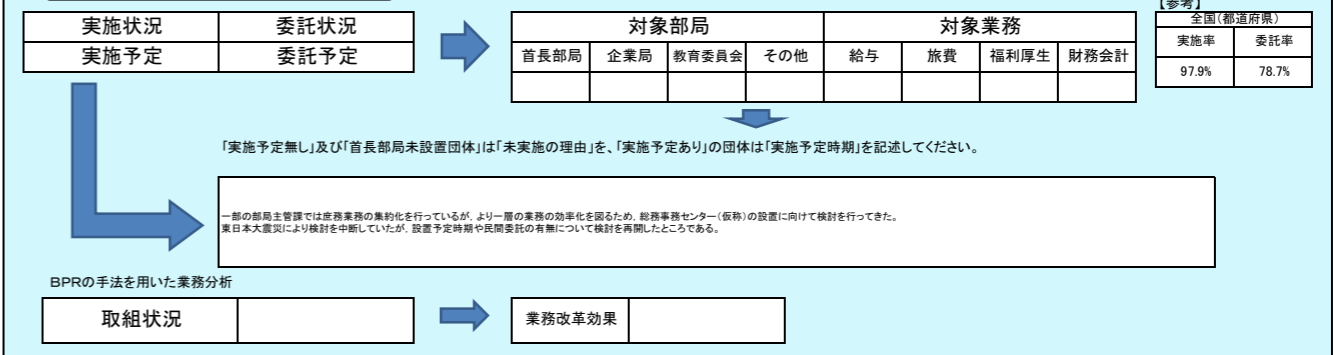
自治体コード	都道府県名
040002	宮城県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	県立学校の行務などの業務は、校内の環境整備や金融機関等への使送、学校行事の補助等生徒や教職員からの多様な要望に、迅速かつ柔軟に対応することが求められ、さらに学校により業務内容が異なるため委託は適さず、今後も継続して直営で対応していくこととしている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

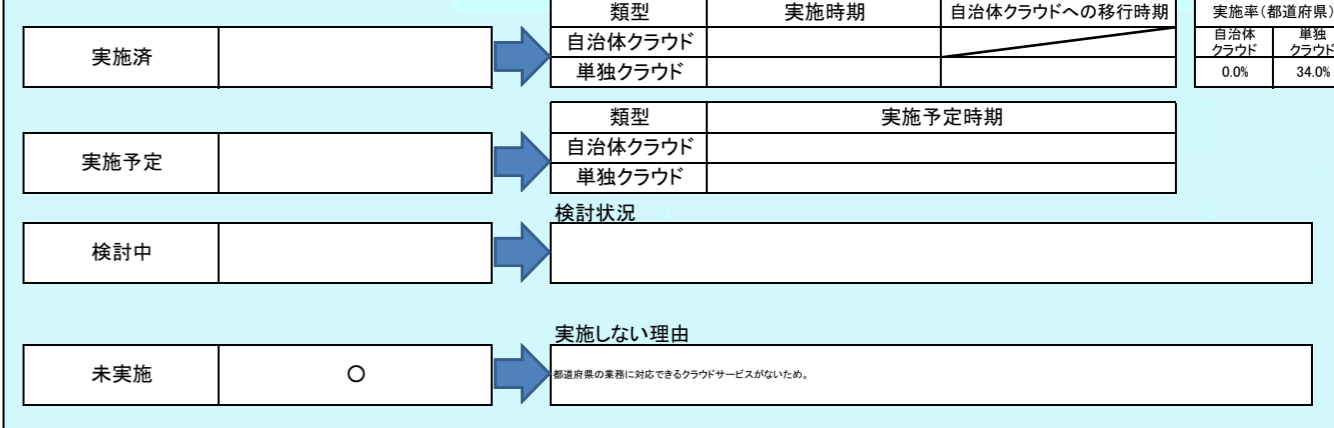
## (3)庶務業務の集約化



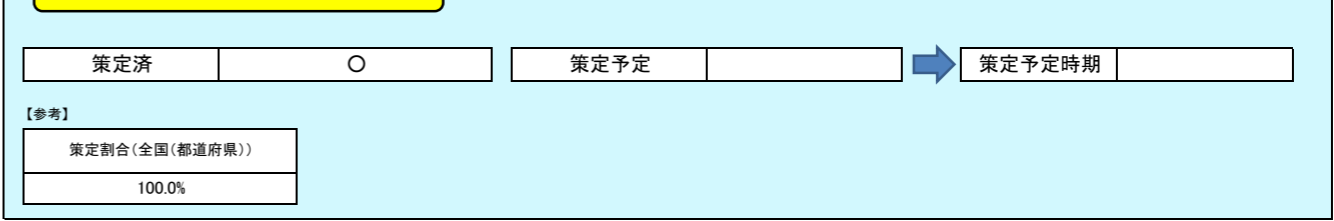
## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		95.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	21	100.0%		0		92.4%
プール	2	2	100.0%		0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.5%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	学術機関等と連携した先進的な試験研究や企業ニーズに応じた技術支援などサービス水準の維持・向上を図り、単なる技術提供や機器の貸出にとどまらない総合的支援を行い地域産業への貢献を目指すため。	1	試験研究業務や企業への技術的課題解決の支援、施設の維持管理には高度な専門知識・経験が必要となるため。	26.9%
大規模公園	7	6	85.7%	東日本大震災で被災し、復旧工事が完了していないため。	0		87.7%
公営住宅	101	4	4.0%	普通県営住宅は、公営住宅法のためにより、管理代行制度を実施しているが、それ以外の改良県営住宅及び特定公共賃貸住宅を指定管理者制度により管理しているため。	0		67.1%
駐車場	3	2	66.7%	県庁南駐車場については県庁敷地内にあり、他の構内駐車場と合わせて総合的に県が管理し、利用者の利便性等を高める必要があることから、現在の一部委託による直営管理が望ましい運営体制であるものと考えらる。	0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	当面は震災復興関連業務(被災図書支援、震災関連資料の収集・整理等)に注力しているため。	1	当面は震災復興関連業務に注力する必要があるため。	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	美術館は現在進めている美術館リニューアルの検討に合わせて指定管理者制度の導入についても検討している。博物館は施設の設置目的である資料の収集・保管・調査・研究等については、継続性等が図られるか等、他県の状況等を踏まえ導入の効果や課題について検討しているため。	2	美術館は学芸部門については直営が望ましいと考えているが、管理部門については、導入メリットや事業の参入可能性等を踏まえて、指定管理者制度の導入も検討する。博物館は資料に関する専門的、技術的な調査研究の進展及び継続性が必要であるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	2	40.0%	当面は震災復旧に注力する必要があるため。復旧完了後に指定管理者制度の導入について検討する予定。	3	当面は震災復旧に注力する必要があるため。	67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

## (4)自治体情報システムのクラウド化



## (5)公共施設等総合管理計画



## (6)地方公会計の整備

